

## ならちゅうしん経営研究会 例会報告

### 第 307 回 研究会

**日 時** 平成 28 年 12 月 21 日(水) 午後 4 時 ~ 午後 5 時 30 分

**場 所** 奈良中央信用金庫 3 階 ホール

**講 師** 信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
上席主任研究員 角田 匠(つのだ たくみ) 氏

**テーマ** 「国内外の経済情勢と今後の展望」

開会に先立ち、今般、退職に伴い、事務局を退任する奈良中央信用金庫の堀田上席専任役よりの挨拶と、今回より事務局を担当する山田営業推進部長より挨拶がありました。

最初に、寺井会長より開講の挨拶があり、年末の恒例となりました経済セミナーを開始しました。例年どおり、信金中央金庫の角田氏を招いて、今回は、「国内外の経済情勢と今後の展望～トランプ政権の政策運営が今後の世界経済の波乱要因～」と題して、トランプ政権の政策運営が日本経済に与える影響を、世界の経済情勢も含めてお話いただきました。

アベノミクスの効果により、わが国では、実質経済成長率は上向きましたが、これは円安効果による輸出の反動増が主因であり個人消費が中心である国内需要は依然として弱い状態が続いております。個人消費の回復に弾みが付かない背景にありますのが賃金の伸び悩みです、特に就業者の 7 割を占めている中小・零細企業の賃金が伸びていません。政府よりの賃上げ要請に応じる形で大企業の賃金は伸びているため、従業員 10～29 人の小規模企業・中小企業に勤める男性の平均年収が 469 万円→467 万円と横ばいであるのに対して、従業員 5000 人以上の大企業に勤める男性の平均年収が 661 万円→677 万円と増加しており、小規模企業・中小企業従業者と大企業従業者との所得格差が広がっております。また大都市圏と地方との所得格差も広がっております。47 都道府県における 2015 年の納税義務者 1 人当たり課税対象所得を比較すると、中央値が 293 万円であり、1 位の東京都が 429 万円であるのに対して、最下位の秋田県が 258 万円と大きな格差があります。因みに奈良県は 335 万円と全国 6 番目の上位にあります。奈良県内市町村別では、生駒市、王寺町、広陵町、奈良市、香芝市が上位にあり大阪に通勤している勤労者が所得を押し上げていることが窺えます。

景況感を俯瞰しますと、景気の強弱感への影響が大きい製造業では、回復傾向に転じた可能性が認められます。日銀短観 12 月調査（大企業・製造業）は 1 年半ぶりに改善しています。また短期の景気変動をもたらす在庫循環の動きを捉えても、2016 年 10 月より在庫積

み増し局面に入っています。また世界的にも製造業の輸出が上向きつつあり、原油市況、金属市況も上昇基調にあり、世界的に景況指数は2016年前半をボトムに上向き始めており、長期の景気変動をもたらす設備投資循環でも、世界経済は中長期的な回復局面にある兆候が認められます。

アメリカ経済の今後の展望としましては、トランプ次期大統領の政策運営には警戒を要します。足元ではトランプ政策の景気刺激策を好感した相場展開となっており、トランプ政策の財政拡大→米景気加速→「良い金利上昇」→ドル高（インフレ抑制）の流れになっております。我が国でも、円安が輸出企業の業績向上の材料とされ、日本株も上昇しております。しかし、2017年1月の大統領就任後の動向には警戒が必要でリスクシナリオとしては、米国の金利上昇「悪い金利上昇」米国回帰資金の減税→新興国からの資金流出（新興国：通貨安・インフレ）→リスク回避姿勢の高まり（ドル安・円高）→日本株下落、となることも考えられます。

角田氏の見方では、トランプ氏は「ただ大統領になりたかっただけ」なのか？「大統領になって本当にアメリカを良くしたい」のか？その判断が重要であるとのこと。後者の場合、アメリカ経済中心の保護主義政策が取られる可能性が高く世界経済にとって大きなリスクとなるであろうとの見解です。そしてEUからの離脱に向けた英国の動きや欧州主要国の選挙など2017年は予断を許さない年になるとの談でした。最後に十二支と日経平均株価の話があり、「申酉騒ぐ」という格言があり、酉年の平均騰落率は+15%であるとのこと。

講演のあとも、参加者より世界の経済動向に対する多くの質問があり、盛況をもちまして、2016年の経営研究会を締めくくりました。

以 上

